

地域計画

策定年月日	令和07年03月31日
更新年月日	(第2回)
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	村上市 (15212)
地域名 (地域内農業集落名)	塩野町地区 (塩野町、松岡、早稲田、原小須戸、本小須戸、荒沢、大須戸、葡萄)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	(483.22) 483.04 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	(364.48) 364.43 ha
② 田の面積	(370.93) 370.75 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	112.29 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	65.58 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	(0.02) 0.04 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	(156.74) 158.77 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0 ha

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

農業経営者の高齢化が進んでおり、また、後継者問題や集落営農・農事組合法人などの経営体の高齢化も進んでおり、新たな農地の受け手の確保や農道・水路の管理が課題となっている。特に塩野町地区は担い手がおらず、早稲田地区など他の地区の担い手が圃場を耕作している状況である。加えて山間部の農地を中心に水路の管理が困難で耕作放棄地が増加しており、近年はイノシシやサルによる水稻や畑作物への被害が急激に拡大しており、有害鳥獣対策も喫緊の課題もある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

地域内における高齢化や後継者課題等による課題に対し、今後農業をどう維持するか、また、地域において効率的な営農管理が図れるのかについて、集落(地域)での話し合いを定期的に進める。また、主要作物である米の生産だけでなく、地元畜産農家との連携による粗飼料生産に取り組むなど、地域のニーズに応じた新たな栽培形態の変換にも積極的に取り組む。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、認定農業者等の担い手への農地の集積・集約化を基本としながら、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	(45.64) 47.88	%	将来の目標とする集積率 90.00 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手が利用する農地面積を拡大する。			

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	0	うち計画同意者数(人・%)	0 (0%)
-------------	---	---------------	--------

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。